

物価高騰に生活支援

都補正予算4,283億円に都議会公明党の主張が反映



都民生活を支援するため、プレミアム付き商品券を実施します。昨年実施した商品券では、デジタルが中心になりました。都議会公明党は、高齢者や所得の低い方々にも配慮し、紙の商品券とデジタルに格差が生じないように要請。プレミアム率は同じ30%になり、実施する区市町村への補助率の差も小さくなりました。

紙のプレミアム率も
30%に!!
商品券を実施

新規
125億円

区分	令和3年度		令和4年度	
	還元率・プレミアム率	都補助率	還元率・プレミアム率	都補助率
デジタル	上限30%	3/4	上限30%	3/4
デジタルと紙併用	デジタル実施分	2/3	上限30%	2/3
	紙実施分	上限25%		

省エネ家電の 買い替えに ポイント付与



都は、省エネ性能の高い家電（冷蔵庫・給湯器・エアコン）の買い替えに、買い物などに使える「東京ゼロエミポイント」を付与してきましたが、エアコンは「2つ星」「3つ星」の省エネラベルも対象に（7,000～9,000円還元）。蛍光灯からLED照明器具への買い替えにも付与（3,000円）、高齢者にはLED照明器具取付作業費も加算（2,000円）します。

拡充
24億円

利子補給で 中小企業を支援

原油や原材料高騰の影響から中小企業を支援するため都議会公明党は、コロナ禍で実施した制度融資に加え、ウクライナ危機を踏まえた新たな制度融資を創設させ、さらに信用保証料や利子の負担軽減を強く要請。都は融資額8千万円までの信用保証料を「負担なし」にし、すべての融資については新たに1年間、1/2の利子補給を行います。また、借入金の返済は最長5年間据え置くことができる仕組みになります。



拡充
9億円

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

令和4年度 東京都補正予算特集

特別号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250



雇用と経済を押し上げる

都立学校の給食費を支援

新規
1,000万円

食料原材料の高騰が都立学校における給食費の負担増にならないよう都議会公明党が緊急要望を行い、給食費の上昇分に対し、主食となるパン・麺・米の物価高騰部分の購入経費を補助します。



対象

都立学校給食の提供を受けている児童・生徒の保護者（高等学校定時制、中等教育学校前期課程・附属中学校、附属小学校、特別支援学校）

原油高騰等の影響を受ける 中小企業を支援

新規
12.1億円

都議会公明党が予算特別委員会等で強く主張した原油高騰対策として、業種を問わず専門家を派遣（費用は全額都負担）し、省エネ化・固定費削減に資する設備等の導入に対し上限1,000万円の補助を行うほか、円安についても特別相談窓口の設置や専門家の派遣（費用は全額都負担）等を実施します。



短期集中で資格取得・再就職へ

新規
1億円
5,000万円
拡充

～ひとり親も支援～

知事への緊急要望を行った
離職者支援では、短期間で集中的に成長産業分野等に関連する資格を取得し早期の再就職につなげるよう、eラーニングと試験直前対策合宿を組み合わせた訓練を100人規模で新たに実施します。1泊2日はファイナンシャルプランナーや医療事務、5泊6日はwebデザイナー等のコースです。また、雇用が不安定となったひとり親の就業支援として、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローまで一貫して取り組みます。



シルバーパスの一齐更新を郵送で

継続
4億円

都議会公明党がコロナ対策の当初から都に要請し実現した、郵送によるシルバーパスの一齐

更新について、長引くコロナ禍において更新を希望する高齢者の心理的不安を考慮し、手続きに混乱が生じないように、2年目に引き続き今年も約100万人分のシルバーパスを郵送方式により一齐に更新します。

バス利用の観光を安全・安心に

新規
1億円



バス利用の団体旅行について、安全に観光需要を創出する方法として、都議会公明党が要望してきた貸切バス1台あたりの乗車人数を減らして台数を増やした場合の増台分の利用料を補助（1日1台12万円）し、令和4年12月31日まで支援します。

レアメタルの回収と合わせ火災の原因 となるリチウム電池の回収も推進

新規
1億円

パラジウムなど電子機器の生産に必要なレアメタルも需給がひっ迫しています。使用済みパソコンなど小型家電にはレアメタルが含まれており、回収によりレアメタルが確保できます。回収したパソコンはデータ消去が必要であり、事業者を経費を支援します。火災の原因ともなっているリチウム電池の回収も同時に実施していきます。



ウクライナ避難民の暮らしや雇用を支援

ウクライナから日本に避難されてきた方々への支援については、都議会公明党の要望により、都は都営住宅等に避難している方々の光熱水費等の支援や、生活上の困りごとやニーズを把握し、国や都、区市町村や支援団体等への支援策につなげ避難民の生活を支援する取り組み、ウクライナ避難民等の採用を検討している都内中小企業に対して採用セミナーやコンサルタント派遣を実施します。

新規
1億円



都営住宅等の自治会役員専用ダイヤルと法律相談

速報!

都営住宅等の居住者間トラブルは自治会の悩みのタネ。自治会を支援するため、都は住宅供給公社窓口センター（16か所）に専用ダイヤルを設置し相談を行います。（令和4年8月開始予定）また、自治会に関わる法律的な諸問題に対応するため、弁護士による電話相談を実施します。（令和4年8月から予約受付開始、令和4年9月開始予定）以上の取り組みの対象は、都営住宅等の自治会役員で、チラシを作成し、自治会へ郵送等により周知します。

